



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 隆弘
 (氏名) 宮下 剛信
 配当支払開始予定日

TEL 03-3553-1151
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,272	15.0	2,946	58.3	3,114	56.0	2,035	51.6
28年3月期第2四半期	37,615	△7.4	1,861	27.4	1,996	24.0	1,342	41.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,131百万円 (66.3%) 28年3月期第2四半期 1,281百万円 (9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	66.68	—
28年3月期第2四半期	43.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	65,042	29,920	46.0	980.34
28年3月期	70,480	28,155	39.9	922.49

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 29,920百万円 28年3月期 28,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭 記念配当6円00銭
 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	90,000	2.3	5,800	△5.2	6,000	△5.2	4,000	4.2	131.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	30,580,000 株	28年3月期	30,580,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	58,972 株	28年3月期	58,932 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	30,521,053 株	28年3月期2Q	30,521,149 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概要	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策により雇用・所得の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続く一方、英国のEU離脱問題など、海外経済・金融資本市場の不確実性の高まりが懸念される状況で推移しました。

建設業界におきましては、建設設備投資の緩やかな増加や住宅建設の持ち直し、公共投資の底堅い動きなど、建設投資全体としては堅調さが見られるものの、景気持続性の不透明さや、慢性的な建設労働者不足の中、工事利益の確保、工程管理に努力を要するなど、リスクの内在する事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、前年同四半期比15.0%増の432億72百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比58.3%増の29億46百万円、経常利益は前年同四半期比56.0%増の31億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比51.6%増の20億35百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比10.5%増の408億79百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、前年同四半期比54.3%増の29億93百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の増加により、前年同四半期比287.3%増の23億92百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同四半期比41.7%増の4億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.7%減の650億42百万円となりました。

主な減少は現金預金の減少13億87百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少23億14百万円及び未成工事支出金の減少10億57百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が47億27百万円減少したこと及び未成工事受入金が18億77百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17.0%減の351億21百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により3億66百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により20億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6.3%増の299億20百万円となりました。

これにより当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント向上し、46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,506,735	21,118,902
受取手形・完成工事未収入金等	18,283,612	15,969,017
有価証券	3,097,866	3,070,307
未成工事支出金	1,561,543	504,035
販売用不動産	959,687	299,492
仕掛販売用不動産	1,570,176	1,327,077
その他のたな卸資産	154,152	210,381
その他	1,037,877	1,222,948
貸倒引当金	△2,214	△2,185
流動資産合計	49,169,437	43,719,975
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,396,411	4,679,221
土地	6,979,879	6,979,879
その他(純額)	727,183	536,265
有形固定資産合計	12,103,473	12,195,366
無形固定資産	70,807	117,327
投資その他の資産		
投資有価証券	8,383,390	8,260,909
その他	1,388,559	1,377,428
貸倒引当金	△635,184	△628,886
投資その他の資産合計	9,136,765	9,009,451
固定資産合計	21,311,046	21,322,145
資産合計	70,480,483	65,042,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,564,417	19,837,124
未払法人税等	1,692,214	1,004,059
未成工事受入金	9,735,494	7,858,489
賞与引当金	746,770	891,650
工事損失引当金	39,000	42,500
その他の引当金	138,655	158,932
その他	388,418	370,045
流動負債合計	37,304,969	30,162,800
固定負債		
退職給付に係る負債	3,857,979	3,792,275
その他	1,162,037	1,166,209
固定負債合計	5,020,016	4,958,485
負債合計	42,324,986	35,121,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	22,095,144	23,764,059
自己株式	△26,582	△26,634
株主資本合計	26,402,280	28,071,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,032,480	3,022,604
退職給付に係る調整累計額	△1,279,263	△1,172,912
その他の包括利益累計額合計	1,753,216	1,849,692
純資産合計	28,155,497	29,920,835
負債純資産合計	70,480,483	65,042,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,615,259	43,272,086
売上原価	33,953,883	38,229,666
売上総利益	3,661,376	5,042,420
販売費及び一般管理費	1,799,381	2,095,708
営業利益	1,861,995	2,946,712
営業外収益		
受取利息	13,365	11,862
受取配当金	90,099	101,583
その他	54,540	66,916
営業外収益合計	158,005	180,362
営業外費用		
支払利息	11,109	7,836
支払手数料	4,032	4,560
固定資産売却損	8,700	—
その他	146	145
営業外費用合計	23,988	12,543
経常利益	1,996,011	3,114,532
特別損失		
固定資産除却損	—	32,330
特別損失合計	—	32,330
税金等調整前四半期純利益	1,996,011	3,082,201
法人税、住民税及び事業税	716,700	1,001,100
法人税等調整額	△62,858	45,933
法人税等合計	653,841	1,047,033
四半期純利益	1,342,169	2,035,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,342,169	2,035,167

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,342,169	2,035,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,407	△9,875
退職給付に係る調整額	38,738	106,350
その他の包括利益合計	△60,668	96,475
四半期包括利益	1,281,501	2,131,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281,501	2,131,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
29年3月期第2四半期累計期間	55,654百万円	△3.7%
28年3月期第2四半期累計期間	57,814	9.6%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減	増減率 (%)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建築	官公庁	7,262	12.5	6,609	11.9	△652	△9.0
	民間	49,232	85.2	47,683	85.7	△1,548	△3.1
	計	56,494	97.7	54,293	97.6	△2,200	△3.9
土木	官公庁	696	1.2	667	1.2	△29	△4.2
	民間	8	0.0	63	0.1	55	687.7
	計	704	1.2	730	1.3	25	3.7
合計	官公庁	7,959	13.7	7,277	13.1	△681	△8.6
	民間	49,240	85.2	47,746	85.8	△1,493	△3.0
	計	57,199	98.9	55,024	98.9	△2,175	△3.8
不動産事業等	615	1.1	630	1.1	15	2.5	
合計	57,814	100.0	55,654	100.0	△2,159	△3.7	

以上